

資料紹介

Gerhard Hildebrand, Die Erschütterung der Industriegherrschaft und des Industrie- sozialismus, Jena 1910.

田 村 信 一

I

ここに紹介するゲアハルト・ヒルデブランドの『工業支配と工業社会主義の動揺』は、「フリードリッヒ・リストの思い出に」捧げられ、20世紀初頭に、リストの「大陸同盟」構想を導きの糸として「西ヨーロッパ合衆国」を提唱したものである。本書は研究史上、簡単に紹介されたことがある。すなわち、小林昇氏は『リストの生産力論』第五章「世界経済論」において、リストの世界政策が『国民的体系』以後、「大陸同盟」から、「英独同盟」に転換したことを指摘されつつ、次のように註記された。「ヒルデブランドは二十世紀の初頭に、諸植民地および新興資本主義諸国の工業化という形勢に遭い、これに対処するためにはヨーロッパ諸国の工業化のテンポを遅らせつつその農業を保護することを必要と考え、そのためには西欧合衆国を結成して農産物と人口と文化とを有無相通ぜしめ、以て旧資本主義諸国の協同を計らねばならぬと主張したが、この主張を裏付けるために『国民的体系』の「政策編」を援用したのである。かかる思想も、またこれに対抗した前掲のディーツェルのリスト批判も、共に『国民的体系』⁽¹⁾以後のリスト自らによって否定されているといわねばならない。」

上述の引用文の論旨は、「西欧合衆国」の範とすべきリストの「大陸同

盟」構想が、リストの窮極の理想であったかどうか、というリスト研究の側からの批判であるが、本稿では、ヒルデブラントが「西欧合衆国」構想を提出するに至る論理と、彼の当時の世界経済認識、農業保護政策とを紹介することが目的である。というのは、「諸植民地および新興資本主義諸国の工業化という形勢」をどのように認識し、これにどのように「対処」するか、という問題は、すでに本書が出版されるほぼ10年前の19世紀末のドイツにおいて、「工業国」論争という形で提起されており、当時の経済政策論争の中心的テーマの一つだったからである⁽²⁾。ヒルデブラント自身はこの論争に全く言及していないが、彼の問題意識はこの論争からの影響ぬきには考えられないように思われる。「工業国」論争においては、農業保護主義者たちが、まさしく、後進国・熱帯地域の工業化という観点から、先進工業国の輸出工業の前途を「悲観」視し、国内における農・工循環の再形成を、リストの「生産力」論を範として説いたのであった。ヒルデブラントは彼らの農業保護論の論拠を「西欧合衆国」構想に援用しており、その意味で、本書は「工業国」論争で提起された問題を更に展開した一つの系論ともいえる。以下、論争との比較を念頭に置きつつ本書を紹介していこう。

II

本書は次のように7章構成になっている。

- 序 章 問題の所在
- 第一章 世界経済内における西ヨーロッパ諸民族
- 第二章 国際的な農民的土台
- 第三章 工業的上部構造
- 第四章 工業支配の動揺
- 第五章 工業社会主義の動揺
- 終 章 西ヨーロッパ合衆国

ヒルデブラントによれば、20世紀初頭のヨーロッパ「工業国」の危機とは、ヨーロッパの工業的優位の崩壊と後進諸国・植民地の工業化であ

った。「中部・西ヨーロッパの諸民族をして、一面的な工業発展から生じるところの、総じて容易ならざる共同の努力をもってしてのみ克服されるような、一連の危機に注目せしめることが必要である。西ヨーロッパにおいて最初に、機械工業を生み出した科学・技術精神が形成されたこと、その結果北大西洋諸民族が全世界においておらゆる重要な工業生産物の供給者となることに成功したこと、こうした事実は、他のすべての諸民族に対する永続的な工業的優位を決して根拠づけるものではない。ひとたび達成された優越は、その距離の相当な縮小なしに維持できるとは考えられないし、そもそもそうした優越を確保できるかどうか疑問である。1世紀前にイギリスは自国の工業独占を確保しようとした。それにもかかわらずイギリスは、その工業的覇権を掘りくずす大陸の競争が、自国と並んで出現してくるのを見なければならなかった。北海諸国もその工業主義を確固たるものにできなかった。若い北アメリカの植民国家が、短期間のうちにそれと肩を並べる工業的躍進をとげたからである。アメリカと並んで、オーストラリアの生産力がひそかに成長し、鈍長なロシアがその後続く準備を整えている。さらに東では、日本及び膨大な人口を抱える中国が活気づき、それらの国々は、他の多くの国々（カナダ、オーストラリア、南半球アジア、南アメリカの三大国、ある程度まで南アフリカ、英領東インドですら）と同様、早晚工業の重要な部門で自立を達成し、それどころか、それを超えて世界市場でかなりの競争を展開するであろう、という徴候が数多くある。工業生産物の市場は工業の生産力に比較してそれほど急速には伸びず、このことは1825年以来、周期的に繰り返される販売恐慌が示している。国際的流通経済が活発に進展している間は、こうした恐慌は——宿命的に——最も厳しい打撃を被る工業労働者に相変らず重荷を負わせることができるだろう。というのは恐慌が比較的速かに過ぎ去ってしまうからである。もし工業的競争国の数がますます増加し、市場領域が一層狭くなり、多数の国々が従来からの供給国から自立し、加えて世界市場における工業製品の販売国として現われ、それらの国々の長所を生かして工業生産物の価格を著しく低下させるならば、それは異った結果をもたらす。その時販売恐慌は予想よりも長期化するだろうし、以前ほど速かつ一般的に恐慌から回復することはできないだろう。そのことによって、中部・西ヨーロッパ諸国は

最も強い打撃をこうむるだろう。その工業主義は最も広く展開し、したがってそれへの依存も最大なのである。若い工業諸国はほとんどすべて、多かれ少かれ重要な、発展能力のある内部の農民市場 Bauernmarkt を有しており、それを高度保護関税障壁で外国の競争から遮断している。それらの国々は国内市場で販売できない余剰生産だけを世界市場に投入しているのである。とりわけ更に拡大可能な農民的土台 Bauerngrundlage を有するアメリカ合衆国、はるかに集約的な内国植民の可能性をもつオーストリア・ハンガリー、当然のことながら、ロシア、カナダ、オーストラリア、南アメリカ、日本でさえ——朝鮮を放棄しないことに成功するかぎりには——も、ますますそうした傾向を強めているのである。」(S. 3-4.)

ヒルデブラントのこうした問題意識と予測の理論的根拠は、「農業国」の工業化に関するリストの『国民的体系』にあった。ヒルデブラントは『国民的体系』から、アメリカにおける「農業状態から工・商業状態への推移」の過程で、「ただの農民」が「製造業者と工場主とを自分の近辺にひきよせようと努める」、と指摘されている箇所を引用して、局地的・国民的工業育成策こそが、「農民国におけるあらゆる正常な営業政策の、すなわち早晚必然的に農民国すべてに展開されるにいたり、農民国を工業国との経済的結合から大いに自立させるにいたるところの営業政策の、科学的表現」であることを強調する。(S. 85.) ヨーロッパ「旧工業国」の危機、すなわち「農民国」の工業化とは、リストの「国民的生産力」の理論によって、不可避的なものとみなされた。

次いでヒルデブラントは、現実の国際的流通経済の状態、すなわち、ヨーロッパ「旧工業国」の非ヨーロッパ地域に対する現実の「経済的依存」関係に注目する。ヨーロッパ主要工業国に対する非ヨーロッパ地域からの輸入は急増し、穀物、飼料、木材、石油、銅等々に対する、つまり「国際的な農民的土台」に対する依存度は年々高まりつつあった。この場合重要なことは、第一に、ヨーロッパ主要工業国に対する主な供給国は、インド・エジプト等の熱帯地域を別とすれば、アメリカ、オーストラリア、カナダ、南アメリカ諸国、ロシア等々の、「ヨーロッパの血をひく」が故に工業化の可能性が極めて大きい国々であること、中国・日本の東アジア諸国は、ヨーロッパ工業国にとって食糧・原料供給国では

ないこと、である。第2に、こうした「旧工業国」の「国際的な農民的土台」への「依存」の高まりにもかかわらず、工業国では依然、「一種の工業的偏見」が支配していることであった。

まず第一の論点について、ヒルデブランドはこう述べる。「与えられた数字からその限りで明らかなのは、西ヨーロッパの相当な輸入が……白人種に属する国々からきていることである。インド人、ニグロは……工業的に無能力であるかもしれないが、東ヨーロッパ人、オーストラリア人、南アフリカ人、南北アメリカの白人入植者はそうではなく、ヨーロッパの血を受けつぎ、彼らがヨーロッパからうけとめる移住者の数が多ければ多いほど、それだけ強力にヨーロッパの科学技術、ヨーロッパの発明・企業家精神を展開させるだろう。彼らは当分の間はその供給を増加させるだろう。あとになって避けがたい反動が現われれば、それはますます危険である。だが彼らにとってかわることのできる熱帯の有色人種の国はどこにあるのだろうか？あるいは、ペルシア・トルコは生ずる不足を補うことができるのだろうか？」(S. 22-23.) ヒルデブランドによれば、例えば綿花の如き熱帯から亜熱帯を主産地とする工業原料を、白人種自身が熱帯に植民して生産することは風土的に不可能であった。西ヨーロッパに対する主要供給国であるヨーロッパ系の国家・植民地の工業化は、やがてヨーロッパ向の食糧・原料を自国で消費せしめるだけでなく、熱帯産品への需要も拡大させるであろう。更にもし、主要供給国でない東アジア諸国が工業化すれば、熱帯産品への需要は巨大なものになるだろう。こうした徴候は、すでに国際的農産物価格の上昇傾向のうちに看取される。こうして、ヒルデブランドにとって、非ヨーロッパの白人種の国家、とりわけ広大な「農民的土台」を有し、「自給自足」が可能なアメリカとロシア、ヨーロッパ「旧工業国」の貿易構造にとって、外側からの「攪乱的要因」として作用する東アジア——特に中国——、及び熱帯地域——特にインド——、これらの国々の現実の動向が決定的に重要になる。

第二の点についていえば、ヒルデブランドは、農業のもつ国民経済全体に対する意義を次のように説明している。すなわち、人口は食糧供給の可能性を超えて増加しないし、すべての文化的発展は農民の労働給付に依存している。「社会的生の全体としての広い建設は……農民的土台に

依存する。……農民層自身の発展とともに、その知識、技術、生産力、したがって食糧余剰は増加し、他方食糧以外の財に対する農民層自身の需要も増加する。それ故農民の数が多くなればなるほど、それだけ上部構造 Überbau は広くなり、その生産技術が進歩すればするほど、上部構造は高くなり、その需要が発展すればするほど、上部構造は完成に近づく。その他すべての社会的機能にとって決定的なことは、あくまでも食糧供給であり、つまり、農民的土台とその発展である。」(S. 29.) 彼は食糧供給のほか、農民の繊維原料生産者としての側面をも高く評価しつつ、こうした農業への依存関係が「我々の意識から全く消えたも同然なのは、ほぼ全地球上の農民が恐しい抑圧と略奪の歴史を背後にもっているからであり、……北アメリカの若い農業生産が国内の農民の価値を時として隠蔽するからである」、と指摘している。(S. 30.) 「工業諸国はもはや他国の支柱がなければ前進しえない部分的形象となった」のであり、かくして「工業国間の競争戦は、常に農民国の所有ないしそこにおける独占的地位をめぐる権力政策的競争の姿を」とっているのである。(S. 80.)

III

では次に、ヨーロッパ旧工業国以外の主要諸国の動向について、ヒルデブランドのいうところを聞いてみよう。

まずアメリカ合衆国は、「農民国の工業的自立化が最も明瞭に、最も荒くしく」進行している地域である。そこでは略奪農業から集約的農業・劣等地耗作への転換、自国内消費の増加による西ヨーロッパ向食糧・原料価格の上昇、が看取され、近い将来「合衆国の食糧・家畜・食肉の輸出が全くなくなる」可能性すら存在するほどである。そしてアメリカの工業化は、アメリカ資本が「ここ数年、西ヨーロッパ大陸の旧文化世界の真只中に、若干の新投資……をもって進出」するほどに成長した。(S. 97-98.)

オーストリア・ハンガリーは、繊維工業の急速な展開を示しつつも、なお工業的競争国・繊維原料購入国とまでは評価できないが、本質的には、「国際的な農民的土台の積極的構成部分たること」をすでにやめている。(S. 104.)

もっぱら西ヨーロッパ向穀物輸出国としてのみ考えられていたロシアでは、20世紀に入ると、育成関税政策の下で工業の急速な発展がみられ、さしあたってなお長期にわたる外国資本・外国人労働力の導入が必要であるとしても、「19世紀の合衆国の事例が20世紀のロシアに繰り返され、ロシアの国内の生産の均衡が、ヨーロッパ工業国からその最も強力な農民的土台を奪いとるまで、——かつてアメリカがそうであったように——ここでもそれほど長い時間はかからないだろう。」(S. 112.) こうした事例は限られたものではなく、「多かれ少かれ、遅かれ早かれ、世界のその他のすべての農民国に妥当する」事実であり、全体としてまさしく「農業状態から農・工業状態への急速な移行」がみられるのである。(S. 115.)

他方熱帯地域はどうであろうか。インドでは原綿に対する自国の消費量が著しく上昇し、土着の綿業資本が企業家階級を成長せしめ、ヨーロッパ繊維工業にとって打撃となっていること、ブラジルも同様の傾向がみられることが指摘されている。しかしヒルデブランドは、熱帯地域における人間の短命さを挙げて、機械制大工業の多面的自立は著しく困難であることを強調し、熱帯人種の農業への適合性を指摘している。だが東アジアは異っていた。「中国のような稠密で勤勉な人口をもつ国が、大量の綿花、羊毛、絹等々を輸出し、綿製品・羊毛製品を大規模に輸入していることは全く非論理的である。」(S. 176.) たしかに中国の現状は、中国農業の原始性・後進性、外国への苦力輸出、全体としての家経済的自給自足性＝都市と農村の分業の未成立、を示している。「だがこうしたシステムは、何らかの、今まで自家消費が行われていた最も主要な生産物の1つないし多数にとって、通常とは異った有利な市場の見込みが切り開かれ、そして同時に、地質等々に応じた分業的農業生産のより有利な可能性の判断が切り開かれる瞬間に、当然解体されるに違いない。だが中国にとってこの2つの課題は、これからの1/2世紀の課題である。1901年から1925年の間に、中国で大規模な鉄道網の建設が行われ、この建設によって旧来の自然経済に束縛された中国は考えられなくなるだろう。」(S. 190.) 結局のところ、中国も、辺境地方への植民＝過剰人口の処理、繊維工業の発展をつうじて農業状態から農・工業状態へ、すなわち「近代的・工業的段階において、再び自給自足に到達し、……その自然的富からみて北アメリカの合衆国と同じ運命を予定されているのである。」(S. 196-

197.)

こうしてヒルデブラントは、現実の世界経済が、熱帯地域を別として、リストの段階理論に沿って最終的な農・工・商段階を目標しつつ発展していること、を確認するのである。

IV

ところで、ヒルデブラントがリストの「生産諸力の均衡」に基づいて、農業の基底的意思を強調する場合、農業的土台 *landwirtschaftliche Grundlage* ではなくて、一貫して「農民的土台」*Bauerngrundlage* という用語が使われている。「農業国」*Agrarstaat* の場合にも、「農民国」*Bauernstaat* の頻度が圧倒的に多い。これは、農業における近代的生産力の展開を、大経営・資本主義的経営の拡大ではなく、集約的な家族農民経営 *Familienbauerbetrieb* の成立の中にもみる視点と関わっていた。ヒルデブラントは当時のドイツ農業についてこう述べている。「(3—20 ha の規模の——引用者) 経営は、それより大きい規模のクラスの総体が減少しているのに対して、経営数、総面積だけでなく、個々の経営の平均規模も……増加させた。したがって明らかに、経営の集約性——それによってドイツ農業は生産力のたぐいまれな高さに……達したのだが——の中心は、こうした中農 *Mittelbauer* に存するのである。これは中農の社会的解体という意味での農業の産業化 *Industrialization* では全くないし、また単なる自己の地位の固執でもなく、明らかに、プロレタリア的でも資本主義的でもない中間タイプの明確な勝利、生産手段の私的所有の基礎における所有と労働の結合への著しく強力な傾向なのである。」(S. 51—52.) さらに、こうした大土地所有に対する家族農民経営の優位は単にドイツだけにみられるのではなく、世界的な傾向であった。カウツキーはアメリカ農業について、借地農の増加傾向をもって農民の急速なプロレタリア化の証拠としたが、ヒルデブラントによれば、アメリカの農民は略奪耕作の後、新農地を入手するために農地の自己所有に利害関心をもたず、したがって略奪耕作がもはや不可能になり、集約的農業への移行が不可避になれば、借地制度は減少することになる。事実自己経営的家族農民の数は絶対的には増加し、「北アメリカの農民は全体としてプロレ

タリア化とはなんの関係もないのである。」(S. 47.)

次いで彼は、アルゼンチンにおける巨大経営の減少と中小家族経営の著しい増加、「農奴制から本質的に区別されない」スペイン農民層及びイタリア農民の上向的発展、ミール制度の解体から西ヨーロッパ型の農民タイプの出現の可能性があり、現に「古い農業共産主義だけでなく、封建的大土地所有も新しい農民層に席を譲っている」ロシアの事例、を指摘している。他方彼は、こうした家族農民経営のタイプを未だ生み出していない南アジア、エジプト、北アメリカの綿花栽培地帯等々では、「近い将来、農業の標準タイプとしての自己所有の、自己経営の家族農民」の創出が課題となるであろう、と述べている。こうしてヒルデブランドは、「新・旧農業国」における農業生産力の担い手として「家族農民類型」Familienbauertypusを設定し、「生産諸力の均衡」の礎石とするのである。その意味で「農民層のプロタリア化の中に『資本主義的生産様式』の自然必然的随伴現象」をみたマルクスやカウツキーは「イギリスの貴族が、その土地の農民層を解体させることによって、自国の農業を産業化させるのではなく、破滅させてしまった」(S. 56.)ことを考慮しない誤った見解、ということになる。

V

さて、農産物価格の国際的上昇傾向のうちに看取される「国際的な農民の土台」の狭隘化、「農民国」の工業化という現象は、国際間の農工分業に大きく依存するヨーロッパ「旧工業国」の「変革」の内容をも制約せざるをえない、とヒルデブランドは考える。「技術的先進国にとってこれまでの時代が、資本主義的・大工業的支配の時代であったのは、ただ、地球を包括する大規模な開発事業が唯一大資本と大工業の発展を促進したからにすぎなかった、ということが突然明らかになる。しかし、拡張を指向し、拡張によって存在する大資本主義的・大工業的生産は、今後……最も重要な活動領域で、一層新たな利用の機会ではなく、ますます新しい、かつ大きな障害につきあたる。……西ヨーロッパ文化圏の工業独占は、壊滅的打撃を伴うか伴わないかにかかわらず崩壊し、その資本、工場、労働者は、全般的な後退運動がはじまるとき、残された自国

の農民的土台を承認するかぎりでのみ利用される。」(S. 202-203.)「工業国的貴族階級」と「農業国的下層階級」との国際分業に基づく世界経済は、早晚解体し、農業国の工業的自立化が外国資本からの独立にまで展開すれば、西ヨーロッパ「旧工業国」の「肥大化」した工業の資本と労働力は「残された」国内の農業に投下されるばかりではない。だがこのことは「社会主義」の意味内容をも変質させずにはおかない。すなわち、「あらゆる種類の生産手段の過剰」が存在する場合には、利潤追求を至上命令とする資本主義的生産とプロレタリアートの生計 *Lebenshaltung* 維持の利害とは矛盾し、そのことは恐慌時に在庫の累積と失業の増大、工場閉鎖という形で現われる。その場合には、「財の民主的分配と生産の共同体的規制」は意味をもつだろう。しかしながら、「農業国の工業的自立化と工業国の動揺」は現実には、工業的生産手段の過剰と食糧・原材料の過少を意味する。工業が「肥大化」した「旧工業国」では、工業的競争国の増加と食糧・原料の供給不足によって、工業諸部門の没落と縮小が生じ、それは「例えば社会主義的に改組された生産にもかかわらず、必然的に工業プロレタリアの生計の萎縮をもたらすにちがいない」。(S. 210.) 社会主義が「工業社会主義」として、工業の「肥大化」をそのままにするかぎり、事態は結局同じであろう。「もしドイツで外国との購買・販売の相互関係を維持することに成功しなければ、社会主義国家はドイツでは成立しえないだろう。」(S. 28.) したがって問題は、社会主義かどうかではなく、なによりも農工間の国際分業によってバランスを失した西ヨーロッパの工業的「肥満」を「治療」し、「農民的土台」を強化することに他ならない。その場合重要なことは、第1に、工業プロレタリアート自身の「工業的偏見」の克服である。すなわち、工業プロレタリアートは、農業生産力の担い手としての、私的所有に基づく、独立自営の「家族農民経営」の意義をむしろ積極的に承認し、工業過剰人口の農業への還流——プロレタリアートの青少年後継者に対する農業「教育」をつうじて——を自ら推進する必要がある。「工業支配と工業社会主義の動揺とともに、工業労働者の工業的偏見、共産主義的頑迷さ、農民的利害に対する冷淡さは消えるにちがいない。工業国的基礎の上では、プロレタリアートの全般的・長期的高揚はありえず、現存の国民文化が、工業の肥満治療、工業プロレタリアートの青少年の相当数の農村への還流、農民

的土台と農民的生産性の強化、を期待できれば、そのとき工業国内部で労働者と農民は自然の同盟相手として出会うにちがいない。彼らは力を合わせて、大土地所有、大資本、官僚制、軍国主義、王制その他すべての特殊利益に対して、抗しがたい勢力を形成する。」(S. 238.)これはプロレタリアートの農村への還流→大土地所有解体→「家族農民経営」創出の展望をもった「労農同盟」論であろう。

第2に重要なことは、工業の「肥満治療」策として、工業発展のテンポを抑制するために「西ヨーロッパの資本形成のテンポを遅らせること」であった。それは、1. 関税線の廃止によって「独占的な生産者の結合」(保護関税によるカルテルの促進)を困難化するとともに、育成関税による「新興工業」の成立をも阻止すること、2. 強力な累進的所得税、財産税、相続税の導入によって、資本に対する課税を強化すること、であった。こうして彼は、ヨーロッパ東部における「大土地所有の解体」→稠密な植民、ヨーロッパ南部——スペイン、ポルトガル、イタリアー——における「農民解放」、フランスの人口希薄地における近隣諸国民の入植、を視野に収めた「西ヨーロッパ合衆国」Die Vereinigten Staaten von Westeuropaを構想する。それはリストの「大陸同盟」の再版であった。「リストがイギリスの覇権の克服と大陸諸国にとっての熱帯の農民的土台の確保のために要求したものが、彼がはっきりと強者に対する弱者の連合と呼んだもの、これは今日では……はるかに大きな正当化と、比較にならぬほど増大した緊急性とをもって、重要になりつつあることは明白である。」(S. 241.)リストにとってのイギリスは、ヒルデブラントにとって、とりわけアメリカ合衆国、ロシア、中国であった。

VI

以上が本書の概略である。本書の特徴をほぼ次のように総括できるだろう。

1. 「工業国」論争においても、非ヨーロッパ地域の「工業化」が強調され、それがドイツ国内の農業保護関税引き下げの論拠となっていたが、その場合論争段階では、一般的に農業国における「近代的大工業の成立」が指摘されるだけだったのに対して、ヒルデブラントの場合——

詳しく紹介できなかつたが——アメリカ、ロシア、インド、中国等々の工業化の趨勢がそれ自体として把握されており、一面的ではあるにせよ、世界経済的認識が深化しているように思われる。それは、ヨーロッパ系の後進国、植民地、熱帯地域、東アジアの動向を各々別個にとりあげて、各地域における農業制度の若干の考察を含みつつ、工業化——結局はリストの「生産諸力の均衡」が達成される運命にあるのだが——の程度の相違の認識、に表現されている。

2. 「工業国」論争における農業保護主義は、ドイツ国内における農業基盤の確保、という観点から、大土地所有＝ユンカー経営の利害を承認し、場合によっては農業植民地の確保を主張して、「生産諸力の均衡」論が対外的膨張の危険を伴い、したがって政治的には、「農業保護主義」論が保守的・反動的利害と結合したのに対して、ヒルデブラントの場合、むしろプロレタリアートの立場から「工業国」論争の問題提起を積極的に受けとめ、一種の「中農肥大化」論を展開して、独立自営の「家族農民経営類型」を折出し、それを農業生産力展開の担い手として、「労農同盟」論を提起した。これは大土地所有の解体を展望することで、「農業保護主義」の「農本主義」化の危険性を回避しつつ、カウツキー流の農業大経営の「社会化」方策に対する批判ともなっている。

3. 他方、たしかに論争段階と比較して世界経済的認識が深化したとはいえ、ヒルデブラントも論争時の「農業保護主義者」の、後進国における工業化＝「自立的国民経済の形成」という視角、つまり工業化「楽観論」を基本的に踏襲し、特に中国の考察にみられるように、いわば商品経済の外部からの侵透が「生産諸力の均衡」をもたらしすべき工業的自立化と等置されていることは、当時の「市場形成」論の限界を示している。

4. 政策思想史上の位置からいえば、ヒルデブラントの「西ヨーロッパ合衆国」構想は、明らかにリストの政策思想と EC の形成との中継点を成すといえる³⁾。だが、19世紀末・20世紀初頭の政策思想の脈絡の中で考えれば、帝国主義段階移行期において、海外へ流出する過剰資本の国内産業への再投資を主張したホブソンの「帝国主義」批判、工業化の世界的波及から「工業国」的發展を「悲観」視し、「農・工立国」政策によって対外的膨張政策批判の側面をもつ「農業保護」論、こうした論調と共

Gerhard Hildebrand, Die Erschütterung der Industrieherrschaft
und des Industriesozialismus, Jena 1910.

通の基盤をもつものであるように思われる⁽⁴⁾

こうした意味で、本書は20世紀初頭のヨーロッパにおける経済政策思想の底流を示唆する興味深い著作であろう。

註

- (1) 【小林昇経済学史著作集】VI, 169ページ。
- (2) 拙稿「十九世紀末ドイツ第二帝制における経済政策論争——「工業国」論争の分析——(二)(三・完)」, 【立教経済学研究】第34巻第3号, 第4号, 第35巻第1号を参照されたい。
- (3) 前掲書, 273ページ。
- (4) レーニンが『帝国主義』において、帝国主義的寄生性の深化と西ヨーロッパ工業国全体の金利生活者化から、帝国主義的搾取を基盤とする「諸強国のヨーロッパ連邦」の可能性を指摘したホブソンを引用し、続いて、こう述べている。「ドイツの日和見主義者ゲルハルト・ヒルデブランド——彼はかつて帝国主義を擁護したために党から除名されたが、今日ではおそらくドイツのいわゆる『社会民主』党の指導者となることができよう——は、アフリカのネグロに反対するための、『大イスラム運動』に反対するための、『強力な陸海軍』を維持するための、『日中連合』に反対するための、その他等々のための、『共同の』行動を目的とする、『西ヨーロッパ合衆国』（ロシアをのぞく）を伝道することによって、見事にホブソンの説をおぎなっている。」「帝国主義」（岩波文庫）、169ページ。

MATERIAL

Gerhard Hildebrand, Die Erschütterung der
Industrieherrschaft und des
Industriesozialismus, Jena 1910.

Shinichi TAMURA